

平成21年度 農業委員会事務局 行政改革マニフェスト 自己検証シート

1) 目標と成果

マニフェストNo.	項目名 (担当部署)	集中改革プラン 項目No.	取り組み内容	区分	成果指標						活動指標①						活動指標②						自己評価
					H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)	H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)	H19	H20	H21 (6月)	H21 (9月)	H21 (12月)	H21 (最終)	
①	地域特性を活かした産業の振興 (農業委員会事務局)	6-2	①新規就農者の推進指導 この対策の一環として農地取得の下限面積を50aから20aに緩和しました。市報・お知らせ版・農業委員会だより・市ホームページ・農業委員による農家相談・関係機関への周知を図ります。新規就農者の受け入れが容易になることで、後継者不足・担い手不足の解消、山間地等の過疎地での地域活性化さらに農地の保全と荒廃防止効果が期待されます。	指標名	新規就農者の受け入れ戸数						広報誌等への掲載						-						C
				指標の算式等	-						-						-						
				目標(A)	-	-	20戸	20戸	20戸	20戸	-	-	3回	3回	3回	3回	-	-	-	-	-	-	
				実績(B)	-	5戸	3戸	5戸	8戸	8戸	-	0回	2回	4回	4回	4回	-	-	-	-	-	-	
				(A)と(B)の比較	-	-	▲17戸	▲15戸	▲12戸	▲12戸	-	-	▲1回	1回	1回	1回	-	-	-	-	-	-	
		6-2	②遊休農地・耕作放棄地の実態把握の継続と発生防止・解消対策 佐渡市の耕作放棄地面積は1,062haとなっており、これらの解消のため平成21年度は赤泊・小木地区を耕作放棄地重点指定地区に指定し、農地パトロール及び農業委員による定期的な巡視活動及び総点検を実施し、遊休農地・耕作放棄地の精査に努め、個別訪問や広報等で発生防止・解消に向けた活動をします。	指標名	遊休農地解消面積						農地パトロールによる実態把握						個別訪問件数						C
				指標の算式等	-						-						-						
				目標(A)	-	10.0ha	5.0ha	5.0ha	5.0ha	5.0ha	2回	2回	2回	2回	2回	2回	-	-	20回	20回	20回	20回	
				実績(B)	-	1.5ha	0.0ha	0.0ha	1.5ha	1.5ha	2回	2回	1回	1回	2回	2回	-	-	0回	0回	3回	3回	
				(A)と(B)の比較	-	▲8.5ha	▲5.0ha	▲5.0ha	▲3.5ha	▲3.5ha	0回	0回	▲1回	▲1回	0回	0回	-	-	▲20回	▲20回	▲17回	▲17回	

2) 取組過程と取組み後の対応

区分	チェック項目	自己評価	自己評価について(所見)
取組過程	取り組みの段階において市民への説明やPRを十分に行ったか。また市民からの質問に対応する方法や体制が確立されていたか。	C	お知らせ版・ホームページ・CNSテレビ等で住民への周知と共に、農業委員による農家相談を実施している。今後も広報等で周知して行きたい。また市民からの質問に対しては、職員が納得がいくまで親切丁寧に説明している。
	目標達成に向けた部局内の体制は効果に対し相応な対応であり、かつ万全であったか。(過剰な活動や予算、人員による取組みがなかったか。)	C	相応な対応であった。
	部局長のリーダーシップのもと、目標達成に向けた所管職員の意識啓蒙や部局内の風土づくりが行われたか。	C	目標達成に向け職員の意識は高まっている。
	所管職員が佐渡市行政改革マニフェストの趣旨と内容を十分に理解し、目標の達成に向けて精力的に取り組んでいたか。	C	職員はもとより、農業委員も目標達成に向けて取り組んでいる。
	目標達成のための行程管理や関係機関等との調整が適切に行われていたか。	C	目標達成に向け、今後も関係機関等と調整を図って行きたい。

平成21年度 農業委員会事務局 行政改革マニフェスト 自己検証シート

取組み後の対応	目標の達成に対する効果(アウトカム)の把握、または把握することの手立てをしたか。	C	概ね把握した。
	目標を達成していない項目については、具体的な改善策を計画し、または他の手段により対応したか。	D	達成できていない項目については、改善や見直しの検討をしたい。
	実績と今後の対応について市民に説明を行ったか。	D	中間実績を1度CNSテレビで市民に説明している。
	取り組みの過程と実績、課題点などについて部局内で話し合わせ、所管職員が状況を理解しているか。	C	理解している。
	実績に対する市民の質問や要望に対応する方法を確立したか。	D	市民からの質問や要望に対応できる体制を整えたい。

3) 総評

今年度の取組みに対する部局長のコメント
<p>新規就農に関して、今回8名の就農者がいたがその内5名の方が、農地取得の下限面積を緩和した事により、就農する事が出来た。後継者不足・担い手不足の中で、新規就農者に期待するところが大きいので、これからも周知に努めたい。</p> <p>【良かった点】 農地取得の下限面積を50aから20aに緩和した事。</p> <p>【悪かった点】 後継者不足・担い手不足により、耕作放棄地の解消が進まなかった。</p>